



## 2019年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月9日

上場会社名 株式会社ノダ

上場取引所 東

コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 励

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宮田 佳明

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 2019年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期第3四半期の連結業績(2018年12月1日～2019年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第3四半期	49,592	2.2	2,406	16.1	2,492	17.5	1,602	35.1
2018年11月期第3四半期	48,509	0.6	2,868	15.2	3,020	15.9	2,469	8.6

(注) 包括利益 2019年11月期第3四半期 1,361百万円 (47.3%) 2018年11月期第3四半期 2,585百万円 (8.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第3四半期	98.42	
2018年11月期第3四半期	151.64	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期第3四半期	59,068	28,321	43.2	1,567.59
2018年11月期	58,343	27,400	42.4	1,520.55

(参考) 自己資本 2019年11月期第3四半期 25,528百万円 2018年11月期 24,762百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期		12.50		12.50	25.00
2019年11月期		12.50			
2019年11月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	1.2	3,400	10.5	3,800	8.2	2,360	26.2	144.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期3Q	17,339,200 株	2018年11月期	17,339,200 株
期末自己株式数	2019年11月期3Q	1,053,932 株	2018年11月期	1,053,932 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年11月期3Q	16,285,268 株	2018年11月期3Q	16,285,274 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年12月1日～2019年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資は底堅く推移するなど景気は緩やかに回復しておりますが、米国の金融政策や通商政策の動向、中国の景気減速など世界経済は不確実性を増しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅需要につきましては、貸家の新設住宅着工戸数が前年同期に比べ大幅に減少しているものの、本年10月1日の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、当社グループの事業と関係の深い持家や分譲一戸建の新設住宅着工戸数は増加傾向で推移いたしました。ただし、政府による各種住宅支援策が増税後も継続することもあり、過去の増税時と比べると駆け込み需要は限定的であるように見受けられます。

こうしたなか当社グループは、国産針葉樹合板の活用推進やMDF(中質繊維板)の販売強化、建具類の内製化促進など様々な施策に取り組み、収益力の向上やコスト競争力の強化に努めましたが、原材料や物流のコストアップが利益の圧迫要因となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高49,592百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益2,406百万円(前年同期比16.1%減)、経常利益2,492百万円(前年同期比17.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,602百万円(前年同期比35.1%減)となりました。なお、本年1月に連結子会社アドン株式会社で火災が発生したことから、第2四半期連結累計期間において災害による損失を特別損失に計上しておりましたが、当第3四半期において当該火災に係る受取保険金の金額が確定したため、損失と保険金を相殺したうえで保険差益12百万円を特別利益に計上しております。

## ◇セグメント別の状況

## 〔住宅建材事業〕

内装建材シリーズ「ビノイエ」「アートクチュール」などの販売に引き続き注力するとともに、国産針葉樹合板を基材に使用したフロア「ラストィックフェイス リッチ・Jベース」「Jネクシオ」などの拡販に取り組みました。

また、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの供給力強化とシェア拡大に努めるとともに、業務提携先のIFI社(インドネシアファイバーボードインダストリー社)で製造した輸入MDFの拡販に取り組みました。

さらに、バリアフリー商品群「ユニバーサルディレクト」を足がかりに、サービス付き高齢者向け住宅や福祉施設、幼保施設などの非住宅分野の開拓に取り組むとともに、各シリーズから短納期対応製品を厳選した「レギュラーズセレクション」を展開し、リフォーム・リノベーション需要の獲得に努めました。

損益面につきましては、原材料や物流のコストアップが利益の圧迫要因となりましたが、輸入南洋材合板から国産針葉樹合板へのフロア基材の切り替えや建具類の内製化など各種コストダウン策に取り組みました。この結果、住宅建材事業の売上高は30,920百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は1,822百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

## 〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、安定した合板相場が続いており生産も堅調に推移しましたが、当社で製造するフロアの基材への活用を推進した結果、当社グループ外への販売量は前年同期に比べ減少いたしました。また、原木や接着剤など原材料コストが前年同期に比べ上昇いたしました。

輸入南洋材合板は、マレーシアなど生産現地における原木不足の解消により生産量が回復したことから、仕入コストは徐々に低下しておりますが、国内需要の伸び悩みから販売量は前年同期に比べ減少し、販売価格も弱含みで推移いたしました。

この結果、合板事業の売上高は18,672百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は1,690百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

## 〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	セグメント利益(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	30,920	+4.3	62.3	1,822	+2.4
合板事業	18,672	△1.0	37.7	1,690	△22.2
調整額※	—	—	—	△1,106	—
合計	49,592	+2.2	100.0	2,406	△16.1

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

◇資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は59,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ724百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加159百万円、製品の増加938百万円、仕掛品の増加358百万円、原材料及び貯蔵品の増加276百万円、建設仮勘定など有形固定資産の減少401百万円、投資有価証券の減少520百万円などによるものです。

負債は30,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,703百万円、短期借入金の減少521百万円、未払金の減少254百万円、未払法人税等の減少374百万円、長期借入金の減少677百万円などによるものです。

純資産は28,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,602百万円及び配当による利益剰余金の減少407百万円、その他有価証券評価差額金の減少200百万円、為替換算調整勘定の減少257百万円、非支配株主持分の増加154百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年1月18日に公表いたしました2019年11月期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,203,108	15,362,717
受取手形及び売掛金	11,312,954	11,249,180
製品	5,493,043	6,431,708
仕掛品	1,053,729	1,411,952
原材料及び貯蔵品	2,472,906	2,749,698
その他	371,799	433,329
流動資産合計	35,907,541	37,638,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,453,220	2,612,490
機械装置及び運搬具(純額)	5,473,133	5,310,346
工具、器具及び備品(純額)	248,373	317,137
土地	5,755,056	5,692,053
立木	142,761	142,761
リース資産(純額)	232,230	216,245
建設仮勘定	470,748	83,159
有形固定資産合計	14,775,524	14,374,193
無形固定資産	275,661	313,187
投資その他の資産		
投資有価証券	5,064,145	4,543,747
繰延税金資産	1,678,430	1,557,395
その他	644,192	642,983
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,384,768	6,742,126
固定資産合計	22,435,955	21,429,507
資産合計	58,343,497	59,068,093

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,123,866	11,827,107
短期借入金	7,527,778	7,006,199
1年内償還予定の社債	39,760	169,760
未払金	1,660,710	1,406,677
賞与引当金	-	545,181
未払法人税等	455,132	80,712
設備関係支払手形	458,727	706,492
その他	1,460,297	671,378
流動負債合計	21,726,274	22,413,509
固定負債		
社債	270,840	120,960
長期借入金	2,545,515	1,868,178
環境対策引当金	44,851	42,623
長期末払金	197,330	142,270
退職給付に係る負債	5,897,620	5,871,565
その他	260,219	287,729
固定負債合計	9,216,377	8,333,327
負債合計	30,942,651	30,746,836
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	21,625,694	22,821,306
自己株式	△423,766	△423,766
株主資本合計	24,930,750	26,126,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,027	427,938
繰延ヘッジ損益	1,473	△4,014
為替換算調整勘定	△342,166	△600,086
退職給付に係る調整累計額	△455,524	△421,622
その他の包括利益累計額合計	△168,189	△597,784
非支配株主持分	2,638,285	2,792,679
純資産合計	27,400,845	28,321,257
負債純資産合計	58,343,497	59,068,093

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)
売上高	48,509,983	49,592,837
売上原価	36,478,268	37,698,907
売上総利益	12,031,714	11,893,929
販売費及び一般管理費	9,163,309	9,487,730
営業利益	2,868,405	2,406,198
営業外収益		
受取利息	4,890	1,040
受取配当金	39,866	41,646
持分法による投資利益	183,269	129,546
その他	96,983	89,626
営業外収益合計	325,009	261,860
営業外費用		
支払利息	65,553	59,109
売上割引	37,379	39,259
売上債権売却損	19,988	20,025
為替差損	40,373	39,416
その他	9,555	17,911
営業外費用合計	172,851	175,722
経常利益	3,020,563	2,492,336
特別利益		
補助金収入	-	108,927
保険差益	-	12,167
段階取得に係る差益	668,217	-
特別利益合計	668,217	121,095
特別損失		
固定資産除却損	30,150	17,837
固定資産圧縮損	-	108,927
減損損失	75,720	-
特別損失合計	105,870	126,765
税金等調整前四半期純利益	3,582,910	2,486,666
法人税、住民税及び事業税	605,290	465,807
法人税等調整額	215,052	187,042
法人税等合計	820,342	652,849
四半期純利益	2,762,567	1,833,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	293,103	231,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,469,464	1,602,744



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	2,762,567	1,833,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156,027	△200,312
繰延ヘッジ損益	881	△5,487
為替換算調整勘定	△66,432	△88,104
退職給付に係る調整額	53,947	33,901
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,747	△212,269
その他の包括利益合計	△177,378	△472,273
四半期包括利益	2,585,189	1,361,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,301,001	1,173,149
非支配株主に係る四半期包括利益	284,188	188,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。